



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 天馬株式会社
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 長幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理部 長 (氏名) 堀 隆義
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3598-5515

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,206	36.2	969	221.4	921	21.1	△5,527	—
22年3月期	39,076	4.9	301	827.7	761	—	449	—

(注) 包括利益 23年3月期 △5,270百万円 (—%) 22年3月期 2,137百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△198.05	—	△9.1	1.3	1.8
22年3月期	16.00	—	0.7	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	67,496	57,594	85.3	2,088.43
22年3月期	73,779	64,042	86.6	2,275.48

(参考) 自己資本 23年3月期 57,594百万円 22年3月期 63,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,311	△2,633	△1,129	8,709
22年3月期	2,241	△17,258	△596	9,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	562	125.0	0.9
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	557	—	0.9
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△3.2	100	△74.5	200	△57.6	100	—	3.58
通期	55,000	3.4	1,600	65.1	1,900	106.3	1,300	—	46.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	29,813,026 株	22年3月期	29,813,026 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,235,529 株	22年3月期	1,734,708 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	27,905,281 株	22年3月期	28,078,785 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,162	3.5	△208	—	678	△59.9	△5,638	—
22年3月期	18,516	△16.3	152	—	1,691	95.3	447	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△202.02	—
22年3月期	15.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	63,851		59,654		93.4	2,163.14		
22年3月期	69,185		64,592		93.4	2,300.41		

(参考) 自己資本 23年3月期 59,654百万円 22年3月期 64,592百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	4.2	100	84.0	200	—	7.17
通期	21,000	9.6	1,300	91.7	1,100	—	39.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
(4) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(リース取引関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	43
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	46
(セグメント情報等)	49
(関連当事者情報)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57

5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	61
(3) 株主資本等変動計算書	64
(4) 継続企業の前提に関する注記	67
(5) 重要な会計方針	68
(6) 重要な会計方針の変更	70
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	71
(貸借対照表関係)	71
(損益計算書関係)	72
(株主資本等変動計算書関係)	74
(リース取引関係)	75
(有価証券関係)	76
(税効果会計関係)	77
(1株当たり情報)	78
6. その他	79
(1) 役員の変動	79
(2) その他	79

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加や政府の景気刺激策の効果等により、緩やかな回復傾向を示しましたが、昨年秋口以降、急激な円高による輸出の伸び悩みや政策効果の一巡により、景気回復が足踏み状態となりました。更に、今年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害を与え、景気の先行きに深刻な影響を及ぼしました。

このような厳しい状況の中で、当社グループの連結業績は、世界同時不況からの回復を背景にして工業品の受注が伸び、また、前期との比較では株式会社タクミック・エスピー及びその子会社が年間を通じて（前期は半年のみ）連結対象に加わったこと等により、売上高が532億6百万円（前期比136.2%）となりました。

利益面につきましては、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇や例年国内が繁忙期となる3月に東日本大震災の直撃を受けたこと等もありましたが、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社の通年に亘る寄与等があり、営業利益が9億69百万円（前期比321.5%）となりました。経常利益は前期との比較では円高進行により為替差損益が大幅に悪化したこと等により、9億21百万円（前期比121.1%）となりました。

また、株式会社タクミック・エスピーがインドネシアのPT. SUMMITPLAST を取得することに伴う負のれん発生益等の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損や東日本大震災に伴う災害損失及び災害損失引当金繰入等の特別損失があり、55億27百万円の当期純損失（前期は4億49百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(国内)

デフレの進行と消費不況が続く厳しい状況にありましたが、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門につきましては、新製品やカラー企画製品を中心に売上げが伸長いたしました。また、工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、世界同時不況で落ち込んだ売上高が漸次回復に向かいつつありましたが、東日本大震災の影響で自動車関連が減少しました。利益面は原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が大きな圧迫要因となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、193億31百万円（前期比104.7%）となり、セグメント利益は7億36百万円（前期比69.3%）となりました。

(中国)

世界同時不況からの回復に伴い、工業品合成樹脂製品関連部門の受注が増加し、地域内の各子会社は業績が回復傾向にあります。

この結果、当セグメントの売上高は、177億57百万円（前期比122.1%）となり、セグメント利益は2億82百万円（前期は85百万円の赤字）となりました。

(東南アジア)

株式会社タクミック・エスピーの各子会社が年間を通じて（前期は半年のみ）連結対象に加わり、東南アジア諸国の堅調な国内需要等に支えられ業績を順調に伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、161億18百万円（265.4%）となり、セグメント利益は8億39百万円（319.3%）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災の被害が甚大で、原発事故による電力供給の制限や原油価格の高騰等もあり、先行き不透明で、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境の中で、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門につきましては、引き続き高付加価値の新製品開発に注力し、他社との差別化を図りながら新規顧客の開拓にも努め、売上高の増加に向け全力を傾注してまいります。

工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、株式会社タクミック・エスピーが昨年3月にインドネシアのPT. SUMMITPLAST を取得し、当社グループの東南アジア生産拠点ネットワークは一段と拡大いたしました。更に、事業の効率化と競争力強化のため、今年1月に、このPT. SUMMITPLASTと株式会社タクミック・エスピーのインドネシア子会社が合併し、商号を天馬インドネシアに変更しました。一方、中国では昨年9月に天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司を設立し、今年6月に新工場建設に着工する予定であります。世界経済が停滞している中でも高成長を続ける中国および東南アジア地域は、世界の成長エリアでありますので、当社グループは引き続きこの地域を重視しグローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。

将来の成長に向け収益源の多様化を図るため新規事業への取り組みや新規分野での製品開発にも一段と注力いたします。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を推進してまいります。また、財務報告の信頼性・適正性を確保するための内部統制につきましても、法令等の遵守および業務の適正な遂行に万全を期してまいります。

これらにより、安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築することで、東日本大震災がもたらした未曾有の厳しい経営環境を克服し、当社企業集団の更なる発展を目指してまいり所存であります。

平成24年3月期の連結通期業績は、売上高550億円、営業利益16億円、経常利益19億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」の欄に記載しておりますとおり、1株当たり10円の配当とさせていただく予定であります。これによりすでに実施いたしました中間配当金10円とあわせて年間配当金は1株当たり20円となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%、金額で11億63百万円減少し、383億36百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億24百万円増加しましたが、自己株式の購入、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司への出資等で現金及び預金が17億75百万円減少したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.9%、金額で51億21百万円減少し、291億59百万円となりました。これは、主として時価の下落により投資有価証券が26億90百万円、繰延税金資産が18億42百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%、金額で62億83百万円減少し、674億96百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%、金額で3億51百万円増加し、90億25百万円となりました。これは、主として未払法人税等が2億96百万円減少しましたが、PT. SUMMITPLASTが連結対象に加わったこと等により、支払手形及び買掛金が9億11百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.5%、金額で1億86百万円減少し、8億77百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%、金額で1億65百万円増加し、99億2百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%、金額で64億49百万円減少し、575億94百万円となりました。これは、主として投資有価証券評価損を特別損失に計上したことに伴い、その他有価証券評価差額金が16億93百万円増加し、利益剰余金が60億88百万円減少したこと、為替換算調整勘定が14億72百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億51百万円減少し、87億9百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失47億74百万円、売上債権の増加10億35百万円等がありましたが、投資有価証券評価損54億66百万円、減価償却費26億86百万円、仕入債務の増加11億円等があり、33億11百万円の増加（前期比は10億70百万円の増加）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻318億35百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入310億90百万円、有形固定資産の取得26億5百万円等の支出があり、26億33百万円の減少（前期比は146億25百万円の増加）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払5億60百万円、自己株式の増加4億31百万円等があり、11億29百万円の減少（前期比は5億33百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	87.6	88.8	88.4	86.6	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.6	48.8	37.0	41.3	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置づけており、配当は安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、個別の配当は配当性向や将来の事業展開などを勘案して決定することを方針としております。

当連結会計年度につきましては、期末配当金を1株当たり10円とさせていただき予定であります。これによりすでに実施いたしました中間配当金10円とあわせて年間配当金は1株当たり20円となります。

また、次期連結会計年度につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株当たり10円とし、年間配当金はあわせて20円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

① 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。株式市場は世界的な金融不安や東日本大震災を契機とする大幅な落ち込みからやや回復傾向を見せておりますが、先行き不透明感も残っています。したがって、今後著しい株価下落が生じる場合には、投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、著しい価格下落が生じる場合には減損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品（インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等）及び工業品合成樹脂製品（OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等）の製造及び販売に関連した事業を行っております。このうち、株式会社タクミック・エスピーの子会社であるPT. SUMMITPLAST については、当連結会計年度に新たに取得したことにより連結の範囲に含めており、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、TENMA (U.K.) LIMITED については、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しており、深圳美陽注塑有限公司は清算手続き中であります。

なお、平成23年1月1日にPT. SHOWPLA INDO は PT. SUMMITPLAST を存続会社とする吸収合併により解散し、存続会社であるPT. SUMMITPLAST は PT. TENMA INDONESIA に商号変更しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(日本)

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。また、春日精工株式会社は金型の製造販売を行い、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。

なお、株式会社タクミック・エスピーは、PT. SHOWPLA INDO 、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. 、PT. SUMMITPLAST 、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

(中国)

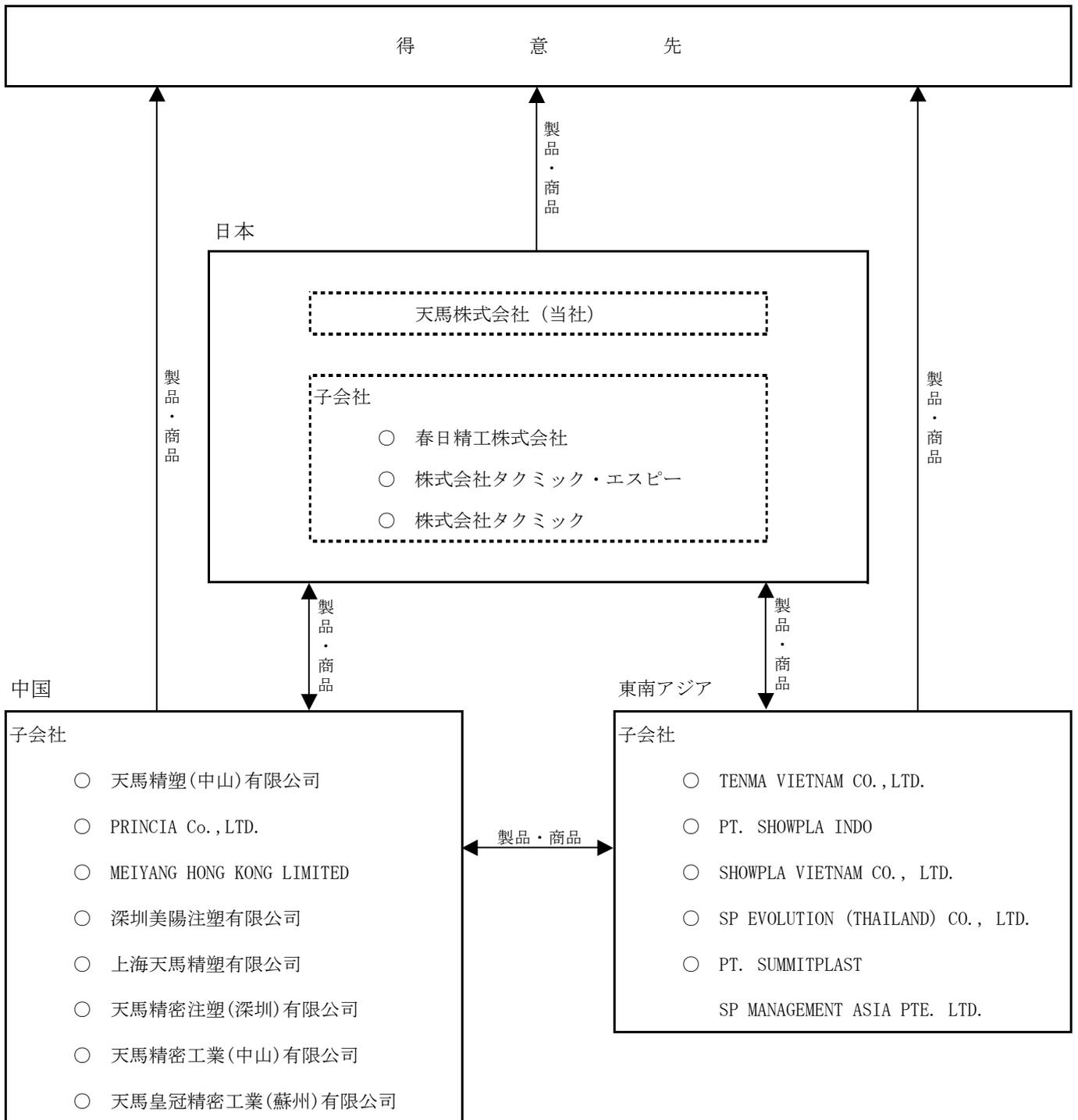
中国においては、上海天馬精塑有限公司及び天馬精塑(中山)有限公司がハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深圳)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。また、PRINCIA Co., LTD. は中国子会社各社の原材料を調達し、製品の仕入販売を行っております。

なお、MEIYANG HONG KONG LIMITED は深圳美陽注塑有限公司の持株会社であります。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD. 、PT. SHOWPLA INDO 、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. 及び PT. SUMMITPLAST が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常にお客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛される製品を造ります。当社の企業理念であるHappy life with TENMAに基き、製品を提供することを通じてお客様と喜びを分かち合い、広く社会、経済の発展に貢献すると共に、当社の持続的な成長発展により企業価値を高め、株主、取引先、社員の利益の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

安定的且つ持続的に収益をあげることを経営の最重要課題と考え、その為の経営指標として連結ベースの営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

北アフリカ・中東地域の政情不安等を背景とする原油価格高騰に伴う原材料価格の急上昇及び我が国経済のデフレの進行に加え、今年3月に発生した東日本大震災の影響は深刻で、景気の悪化と原材料価格の更なる上昇が懸念される等、先行き不透明感が増しております。このような厳しい経営環境を乗り越え、安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築することが、対処すべき課題であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

上記の課題に対して、中期的には営業力の強化、グローバル化の推進、収益源の多様化、業務の効率化によって対応してまいります。具体的には、新製品の開発力に一段と磨きをかけ、取引先に評価される高付加価値の新製品を市場に投入して、他社との差別化を推し進め、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の営業力を強化してまいります。海外事業につきましては、世界同時不況からいち早く脱し高成長を続ける東南アジア諸国に確固たる拠点を持つ株式会社タクミック・エスピーを一昨年取得し、昨年同社がPT. SUMMITPLAST を取得したことにより、東南アジアでの生産拠点ネットワークと取引基盤を大幅に拡充しました。また、次期連結会計年度には蘇州工場を建設し、中国での生産拠点を拡充いたします。これらを梃子にグローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。新規事業や新規分野での製品開発につきましては、収益源多様化の観点から積極的に検討し取り組んでおります。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,940,134	22,164,829
受取手形及び売掛金	9,402,300	10,126,059
商品及び製品	1,524,754	1,607,527
仕掛品	398,347	399,158
原材料及び貯蔵品	3,035,491	2,496,818
繰延税金資産	212,755	303,198
その他	996,888	1,249,426
貸倒引当金	△11,433	△10,532
流動資産合計	39,499,236	38,336,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,483,579	※2 13,694,025
減価償却累計額	△6,110,782	△6,667,195
建物及び構築物 (純額)	7,372,798	7,026,830
機械装置及び運搬具	19,755,840	20,480,034
減価償却累計額	△11,951,492	△12,839,222
機械装置及び運搬具 (純額)	7,804,348	7,640,812
土地	※2 2,518,811	※2 2,426,135
建設仮勘定	407,189	228,671
その他	6,515,749	6,801,573
減価償却累計額	△6,067,905	△6,362,887
その他 (純額)	447,843	438,685
有形固定資産合計	18,550,989	17,761,133
無形固定資産		
のれん	6,853	5,711
その他	1,753,405	1,997,560
無形固定資産合計	1,760,258	2,003,271
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,680,063	※1 7,990,425
繰延税金資産	2,996,460	1,153,978
その他	302,637	261,123
貸倒引当金	△10,784	△10,840
投資その他の資産合計	13,968,376	9,394,686
固定資産合計	34,279,622	29,159,090
資産合計	73,778,858	67,495,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,788,891	6,699,457
未払法人税等	337,626	42,060
賞与引当金	388,146	444,030
災害損失引当金	—	58,004
その他	2,158,894	1,781,016
流動負債合計	8,673,557	9,024,567
固定負債		
退職給付引当金	455,342	186,455
役員退職慰労引当金	551,286	580,366
資産除去債務	—	10,365
繰延税金負債	56,339	100,144
その他	75	—
固定負債合計	1,063,042	877,330
負債合計	9,736,599	9,901,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	32,702,099	26,613,843
自己株式	△2,733,118	△3,163,717
株主資本合計	68,118,831	61,599,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,662,618	△969,849
為替換算調整勘定	△1,564,633	△3,036,455
その他の包括利益累計額合計	△4,227,250	△4,006,304
少数株主持分	150,679	5
純資産合計	64,042,259	57,593,676
負債純資産合計	73,778,858	67,495,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,076,116	53,205,961
売上原価	※1 32,551,985	※1 44,995,407
売上総利益	6,524,131	8,210,555
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,013,508	2,286,132
給料及び手当	1,702,395	1,853,076
その他	2,506,791	3,102,246
販売費及び一般管理費合計	6,222,694	7,241,454
営業利益	301,437	969,101
営業外収益		
受取利息	142,011	155,835
受取配当金	242,635	268,718
為替差益	90,590	—
その他	69,297	111,217
営業外収益合計	544,533	535,769
営業外費用		
売上割引	54,380	59,944
開業費償却	25,206	4,858
為替差損	—	471,951
その他	5,602	47,165
営業外費用合計	85,189	583,918
経常利益	760,781	920,951
特別利益		
固定資産売却益	※2 193,499	※2 31,312
貸倒引当金戻入額	7,437	521
負ののれん発生益	1,266,106	397,135
その他	24,000	722
特別利益合計	1,491,043	429,690
特別損失		
固定資産売却損	※3 27,902	※3 12,724
固定資産除却損	※4 39,336	※4 20,326
減損損失	※5 167,000	※5 62,000
投資有価証券評価損	1,269,469	5,465,633
関係会社清算損	—	188,307
特別退職金	130,499	181,385
災害による損失	—	※6 92,471
災害損失引当金繰入額	—	58,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,606
その他	253,102	34,182
特別損失合計	1,887,309	6,124,638
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	364,515	△4,773,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	462,976	254,489
法人税等調整額	△549,954	496,666
法人税等合計	△86,978	751,156
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,525,153
少数株主利益	2,146	1,478
当期純利益又は当期純損失(△)	449,346	△5,526,631

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△5,525,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,692,769
為替換算調整勘定	—	△1,437,553
その他の包括利益合計	—	*2 255,216
包括利益	—	*1 △5,269,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,305,685
少数株主に係る包括利益	—	35,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
前期末残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	△317	△62
利益剰余金から資本剰余金への振替	317	62
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
前期末残高	32,814,648	32,702,099
当期変動額		
剰余金の配当	△561,578	△561,563
当期純利益又は当期純損失(△)	449,346	△5,526,631
利益剰余金から資本剰余金への振替	△317	△62
当期変動額合計	△112,549	△6,088,256
当期末残高	32,702,099	26,613,843
自己株式		
前期末残高	△2,732,712	△2,733,118
当期変動額		
自己株式の取得	△1,341	△430,797
自己株式の処分	934	198
当期変動額合計	△407	△430,599
当期末残高	△2,733,118	△3,163,717
株主資本合計		
前期末残高	68,231,786	68,118,831
当期変動額		
剰余金の配当	△561,578	△561,563
当期純利益又は当期純損失(△)	449,346	△5,526,631
自己株式の取得	△1,341	△430,797
自己株式の処分	617	136
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△112,956	△6,518,855
当期末残高	68,118,831	61,599,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,226,899	△2,662,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564,281	1,692,769
当期変動額合計	1,564,281	1,692,769
当期末残高	△2,662,618	△969,849
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,641,165	△1,564,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,533	△1,471,822
当期変動額合計	76,533	△1,471,822
当期末残高	△1,564,633	△3,036,455
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,868,064	△4,227,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,640,814	220,946
当期変動額合計	1,640,814	220,946
当期末残高	△4,227,250	△4,006,304
少数株主持分		
前期末残高	697,473	150,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546,794	△150,674
当期変動額合計	△546,794	△150,674
当期末残高	150,679	5
純資産合計		
前期末残高	63,061,195	64,042,259
当期変動額		
剰余金の配当	△561,578	△561,563
当期純利益又は当期純損失（△）	449,346	△5,526,631
自己株式の取得	△1,341	△430,797
自己株式の処分	617	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094,020	70,272
当期変動額合計	981,065	△6,448,583
当期末残高	64,042,259	57,593,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	364,515	△4,773,997
減価償却費	2,406,420	2,685,767
関係会社清算損益(△は益)	—	188,307
負ののれん発生益	△1,266,106	△397,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,075	68,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,097	208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△213,691	△268,760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,997	29,080
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	58,004
受取利息及び受取配当金	△384,646	△424,552
為替差損益(△は益)	△64,177	312,975
固定資産除却損	39,336	20,326
有形固定資産売却損益(△は益)	△165,597	△18,588
投資有価証券評価損益(△は益)	1,269,469	5,465,633
減損損失	167,000	62,000
売上債権の増減額(△は増加)	△819,249	△1,035,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△516,489	391,894
仕入債務の増減額(△は減少)	660,640	1,099,887
その他	488,222	144,149
小計	1,995,665	3,608,630
利息及び配当金の受取額	401,611	418,286
法人税等の支払額	△156,142	△716,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241,134	3,310,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,216,280	△31,090,451
定期預金の払戻による収入	25,997,657	31,834,810
有形固定資産の取得による支出	△1,880,232	△2,604,843
有形固定資産の売却による収入	701,391	146,714
有形固定資産の除却による支出	△588	△1,238
無形固定資産の取得による支出	△193,606	△273,028
無形固定資産の売却による収入	—	6,504
関係会社出資金の払込による支出	△325,666	—
投資有価証券の取得による支出	△390,144	△91,563
投資有価証券の売却による収入	888	—
子会社株式の取得による支出	△217,782	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,733,585	※2 △217,781
子会社の清算による収入	—	170,090
貸付けによる支出	△3,380	△520,297
貸付金の回収による収入	3,362	7,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,257,964	△2,633,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△708	△430,599
配当金の支払額	△564,753	△560,328
少数株主への配当金の支払額	△30,723	△138,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,185	△1,129,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,997	△499,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,505,018	△951,257
現金及び現金同等物の期首残高	25,165,352	9,660,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,660,334	※1 8,709,077

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社は、TENMA (U. K.) LIMITED、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深圳美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック・エスピー、PT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 及び株式会社タクミックの15社であります。</p> <p>当連結会計年度より、新たに取得した株式会社タクミック・エスピー及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間の末日としているため、当連結会計年度においては、第3四半期連結会計期間以降のみを連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社タクミックを連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社ワールドテンマ及びSP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深圳美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック・エスピー、PT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック、PT. SUMMITPLAST 及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の16社であります。</p> <p>当連結会計年度より、新たに取得したPT. SUMMITPLAST及び新たに設立した天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において、TENMA (U. K.) LIMITEDの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。 また、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 a 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法 b 貯蔵品 主として先入先出法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 b 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………3年～50年 機械装置及び運搬具…………4年～10年 また、連結財務諸表提出会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益、セグメント情報及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。 なお、上海天馬精塑有限公司及び春日精工株式会社は10年で均等償却を行っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、在外子会社等の収益及び費用については決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 この結果、従来の方法と比較して、売上高1,976,534千円、売上総利益243,253千円、営業利益86,259千円及び経常利益37,342千円が増加し、税金等調整前当期純損失23,538千円が減少しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。 なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,334千円減少し、税金等調整前当期純損失は、10,939千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」と区分掲記していたものは、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」はそれぞれ、134,000千円、215,203千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 172,092千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,724千円
※2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 16,800千円 土地 24,000千円	※2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 16,800千円 土地 24,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、367,036千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">181,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,499千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,902千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,336千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山口県 山口市</td> <td style="text-align: center;">167,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。なお、回収可能価額については、正味売却価額(鑑定評価額)により評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	機械装置及び運搬具	11,146千円	土地	181,706千円	その他 (工具器具及び備品)	647千円	計	193,499千円	建物及び構築物	156千円	機械装置及び運搬具	18,836千円	その他 (工具器具及び備品)	8,911千円	計	27,902千円	建物及び構築物	737千円	機械装置及び運搬具	28,158千円	その他 (工具器具及び備品)	9,954千円	撤去費用	487千円	計	39,336千円	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、370,794千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,312千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,724千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,326千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山口県 山口市</td> <td style="text-align: center;">62,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。なお、回収可能価額については、正味売却価額(鑑定評価額)により評価しております。</p> <p>※6 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。</p>	建物及び構築物	12,545千円	機械装置及び運搬具	16,467千円	土地	1,390千円	その他 (工具器具及び備品)	910千円	計	31,312千円	機械装置及び運搬具	12,172千円	その他 (工具器具及び備品)	552千円	計	12,724千円	機械装置及び運搬具	17,527千円	その他 (工具器具及び備品)	606千円	撤去費用	2,193千円	計	20,326千円	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000
機械装置及び運搬具	11,146千円																																																																		
土地	181,706千円																																																																		
その他 (工具器具及び備品)	647千円																																																																		
計	193,499千円																																																																		
建物及び構築物	156千円																																																																		
機械装置及び運搬具	18,836千円																																																																		
その他 (工具器具及び備品)	8,911千円																																																																		
計	27,902千円																																																																		
建物及び構築物	737千円																																																																		
機械装置及び運搬具	28,158千円																																																																		
その他 (工具器具及び備品)	9,954千円																																																																		
撤去費用	487千円																																																																		
計	39,336千円																																																																		
主な用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																
遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000																																																																
建物及び構築物	12,545千円																																																																		
機械装置及び運搬具	16,467千円																																																																		
土地	1,390千円																																																																		
その他 (工具器具及び備品)	910千円																																																																		
計	31,312千円																																																																		
機械装置及び運搬具	12,172千円																																																																		
その他 (工具器具及び備品)	552千円																																																																		
計	12,724千円																																																																		
機械装置及び運搬具	17,527千円																																																																		
その他 (工具器具及び備品)	606千円																																																																		
撤去費用	2,193千円																																																																		
計	20,326千円																																																																		
主な用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																
遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,090,160千円
少数株主に係る包括利益	89,207千円

計	2,179,367千円
---	-------------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,564,281千円
為替換算調整勘定	163,593千円

計	1,727,875千円
---	-------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	—	—	29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734,003	1,298	593	1,734,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 593株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,790	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	280,788	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,783	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	—	—	29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734,708	500,961	140	2,235,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	500,000株
単元未満株式の買取り	961株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	140
-------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280,783	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	280,780	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,775	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,940,134千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,279,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,660,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,940,134千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△14,279,800千円	現金及び現金同等物	9,660,334千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,164,829千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,455,751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,709,077千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,164,829千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△13,455,751千円	現金及び現金同等物	8,709,077千円																						
現金及び預金勘定	23,940,134千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,279,800千円																																		
現金及び現金同等物	9,660,334千円																																		
現金及び預金勘定	22,164,829千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,455,751千円																																		
現金及び現金同等物	8,709,077千円																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社タクミック・エスピー株式の取得価額と同社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,063,182千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,020,991千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,747,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△180,661千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△1,246,851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社タクミック・エスピー の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,908,919千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,175,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,585千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,063,182千円	固定資産	3,020,991千円	流動負債	△1,747,741千円	固定負債	△180,661千円	負ののれん発生益	△1,246,851千円	株式会社タクミック・エスピー の株式の取得価額	5,908,919千円	現金及び現金同等物	△4,175,335千円	差引：同社取得のための支出	1,733,585千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにPT. SUMMITPLASTを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPT. SUMMITPLAST株式の取得価額と同社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">764,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,022,265千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△489,479千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△401,568千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△397,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">PT. SUMMITPLAST の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,966千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△281,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,781千円</td> </tr> </table>	流動資産	764,888千円	固定資産	1,022,265千円	流動負債	△489,479千円	固定負債	△401,568千円	少数株主持分	△6千円	負ののれん発生益	△397,135千円	PT. SUMMITPLAST の株式の取得価額	498,966千円	現金及び現金同等物	△281,184千円	差引：同社取得のための支出	217,781千円
流動資産	6,063,182千円																																		
固定資産	3,020,991千円																																		
流動負債	△1,747,741千円																																		
固定負債	△180,661千円																																		
負ののれん発生益	△1,246,851千円																																		
株式会社タクミック・エスピー の株式の取得価額	5,908,919千円																																		
現金及び現金同等物	△4,175,335千円																																		
差引：同社取得のための支出	1,733,585千円																																		
流動資産	764,888千円																																		
固定資産	1,022,265千円																																		
流動負債	△489,479千円																																		
固定負債	△401,568千円																																		
少数株主持分	△6千円																																		
負ののれん発生益	△397,135千円																																		
PT. SUMMITPLAST の株式の取得価額	498,966千円																																		
現金及び現金同等物	△281,184千円																																		
差引：同社取得のための支出	217,781千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 重要なリース取引がないため、開示を省略しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">145,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,532千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,268千円	1年超	145,264千円	合計	161,532千円
1年以内	16,268千円						
1年超	145,264千円						
合計	161,532千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的に実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	23,940,134	23,940,134	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,402,300	9,402,300	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	10,507,971	10,507,971	—
資産計	43,850,405	43,850,405	—
(4) 支払手形及び買掛金	5,788,891	5,788,891	—
負債計	5,788,891	5,788,891	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (子会社株式)	172,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,837,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,777,593	—	—	—
合計	21,614,995	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,164,829	22,164,829	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,126,059	10,126,059	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	7,897,700	7,897,700	—
資産計	40,188,588	40,188,588	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,699,457	6,699,457	—
負債計	6,699,457	6,699,457	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (子会社株式)	2,724
社債	90,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,164,829	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,126,059	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの (社債)	—	90,000	—	—
合計	32,290,887	90,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	248,153	169,883	78,269
小計	248,153	169,883	78,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,259,818	14,824,883	△ 4,565,065
小計	10,259,818	14,824,883	△ 4,565,065
合計	10,507,971	14,994,766	△ 4,486,795

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、1,264,965千円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	237,702	159,411	78,292
小計	237,702	159,411	78,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,659,998	9,370,764	△1,710,766
小計	7,659,998	9,370,764	△1,710,766
合計	7,897,700	9,530,174	△1,632,474

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、5,465,633千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち、適格退職年金制度について、当連結会計年度より規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。

なお、本移行に伴う損益への影響はありません。

また、連結子会社の一部については、確定給付型の退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△2,656,369千円
ロ 年金資産	1,799,326千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△857,043千円
ニ 未認識数理計算上の差異	401,701千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△455,342千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△455,342千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	154,555千円
ロ 利息費用	46,392千円
ハ 期待運用収益	△32,820千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	88,471千円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	130,699千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	387,297千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。

また、連結子会社の一部については、確定給付型の退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△2,742,513千円
ロ 年金資産	2,145,001千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△597,512千円
ニ 未認識数理計算上の差異	411,057千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△186,455千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△186,455千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	171,546千円
ロ 利息費用	49,968千円
ハ 期待運用収益	△44,983千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74,761千円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	182,000千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	433,292千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,604千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">86,161千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160,039千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,019千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">224,373千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385,094千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">521,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,857,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188,760千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,670,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△397,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,273,191千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,533千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△106,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△69,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△205,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,067,266千円</td></tr> </table>	賞与引当金	115,604千円	減価償却超過額	86,161千円	退職給付引当金	160,039千円	減損損失	131,019千円	役員退職慰労引当金	224,373千円	繰越欠損金	385,094千円	投資有価証券評価損	521,912千円	その他有価証券評価差額金	1,857,981千円	その他	188,760千円	小計	3,670,943千円	評価性引当額	△397,752千円	繰延税金資産 合計	3,273,191千円	その他有価証券評価差額金	△30,533千円	海外子会社の留保利益	△106,130千円	その他	△69,263千円	繰延税金負債 合計	△205,926千円	繰延税金資産の純額	3,067,266千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,195千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">70,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,319千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,253千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236,209千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">670,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,746,425千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">696,282千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290,683千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,054,204千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,520,527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,678千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,422千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△47,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△107,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△185,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,348,288千円</td></tr> </table>	賞与引当金	122,195千円	減価償却超過額	70,939千円	退職給付引当金	64,319千円	減損損失	156,253千円	役員退職慰労引当金	236,209千円	繰越欠損金	670,900千円	投資有価証券評価損	2,746,425千円	その他有価証券評価差額金	696,282千円	その他	290,683千円	小計	5,054,204千円	評価性引当額	△3,520,527千円	繰延税金資産 合計	1,533,678千円	その他有価証券評価差額金	△30,422千円	海外子会社の留保利益	△47,084千円	その他	△107,884千円	繰延税金負債 合計	△185,390千円	繰延税金資産の純額	1,348,288千円
賞与引当金	115,604千円																																																																				
減価償却超過額	86,161千円																																																																				
退職給付引当金	160,039千円																																																																				
減損損失	131,019千円																																																																				
役員退職慰労引当金	224,373千円																																																																				
繰越欠損金	385,094千円																																																																				
投資有価証券評価損	521,912千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,857,981千円																																																																				
その他	188,760千円																																																																				
小計	3,670,943千円																																																																				
評価性引当額	△397,752千円																																																																				
繰延税金資産 合計	3,273,191千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△30,533千円																																																																				
海外子会社の留保利益	△106,130千円																																																																				
その他	△69,263千円																																																																				
繰延税金負債 合計	△205,926千円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,067,266千円																																																																				
賞与引当金	122,195千円																																																																				
減価償却超過額	70,939千円																																																																				
退職給付引当金	64,319千円																																																																				
減損損失	156,253千円																																																																				
役員退職慰労引当金	236,209千円																																																																				
繰越欠損金	670,900千円																																																																				
投資有価証券評価損	2,746,425千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	696,282千円																																																																				
その他	290,683千円																																																																				
小計	5,054,204千円																																																																				
評価性引当額	△3,520,527千円																																																																				
繰延税金資産 合計	1,533,678千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△30,422千円																																																																				
海外子会社の留保利益	△47,084千円																																																																				
その他	△107,884千円																																																																				
繰延税金負債 合計	△185,390千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,348,288千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>配当金等永久益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△38.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去による影響額</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△141.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異による項目</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△23.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等の損金不算入額	3.9%	配当金等永久益金不算入額	△38.3%	住民税均等割	9.2%	受取配当金消去による影響額	30.8%	評価性引当額の増減	31.3%	のれん償却	8.7%	負ののれん発生益	△141.4%	海外子会社の適用税率の差異による項目	14.6%	その他	16.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																				
交際費等の損金不算入額	3.9%																																																																				
配当金等永久益金不算入額	△38.3%																																																																				
住民税均等割	9.2%																																																																				
受取配当金消去による影響額	30.8%																																																																				
評価性引当額の増減	31.3%																																																																				
のれん償却	8.7%																																																																				
負ののれん発生益	△141.4%																																																																				
海外子会社の適用税率の差異による項目	14.6%																																																																				
その他	16.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.9%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 パーチェス法適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タクミック・エスピー及びその100%子会社であるPT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.、92.5%子会社であるSHOWPLA VIETNAM CO., LTD. (追加取得により100%子会社になっております。)

事業の内容 プラスチック製品の成形・試作

②企業結合を行った主な理由

東アジア・東南アジア地域での生産拠点ネットワークの拡充と海外取引基盤の強化のため

③企業結合日

平成21年6月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社タクミック・エスピー及びPT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.

⑥取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当社は、第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、第3四半期連結会計期間以降の業績が含まれております。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,876,857千円
-------	-------------

取得に直接要した費用	デュー・デリジェンス費用等	32,063千円
------------	---------------	----------

取得原価	5,908,919千円
------	-------------

- (4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

1,246,851千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,063,182千円
固定資産	3,020,991千円
資産合計	9,084,173千円
流動負債	1,747,741千円
固定負債	180,661千円
負債合計	1,928,402千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,722百万円
営業利益	433百万円
経常利益	484百万円
税金等調整前当期純利益	473百万円
当期純利益	364百万円
1株当たり当期純利益	12.98円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	PT. SUMMITPLAST
事業内容	プラスチック製品の成形加工

②企業結合を行った主な理由

インドネシアでの効率的な生産能力を増強するため

③企業結合日

平成22年3月25日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

PT. SUMMITPLAST

⑥取得した議決権比率

99.9994%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業であるPT. SUMMITPLAST は、日系大手優良企業と良好な関係を築いており、昨年取得したインドネシア工場の近隣にあるため、両工場を状況に応じ機動的に使い分けることにより、大きなシナジー効果が期待できること

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当社は、第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、第2四半期連結会計期間以降の業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	496,414千円
取得に直接要した費用　　デュー・デリジェンス費用等	2,552千円
<hr/>	
取得原価	498,966千円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①発生した負ののれん金額

397,135千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	764,888千円
固定資産	1,022,265千円
資産合計	1,787,153千円
流動負債	489,479千円
固定負債	401,568千円
負債合計	891,047千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその方法

売上高	393百万円
営業損失(△)	△60百万円
経常損失(△)	△60百万円
税金等調整前当期純損失(△)	△69百万円
当期純損失(△)	△52百万円
1株当たり当期純損失(△)	△1円86銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に 対する売上高	18,464,949	16,368,458	4,242,709	—	39,076,116	—	39,076,116
② セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204,391	5,198	27	—	209,617	(209,617)	—
計	18,669,340	16,373,656	4,242,736	—	39,285,733	(209,617)	39,076,116
営業費用	17,606,911	16,689,932	3,749,142	—	38,045,985	728,695	38,774,679
営業利益又は営業損失	1,062,430	△316,276	493,595	—	1,239,748	(938,311)	301,437
II 資産	22,220,434	18,800,589	7,298,297	767,248	49,086,568	24,692,290	73,778,858

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア ……中国、ベトナム
- (2) 東南アジア ……タイ、インドネシア
- (3) その他 ……英国

3 国又は地域の区分変更

従来、国又は地域の区分は「日本」、「東アジア」及び「その他」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」及び「その他」として区分表示することに変更しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、965,517千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,423,068千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	15,870,227	3,614,161	242,161	19,726,549
II 連結売上高(千円)	—	—	—	39,076,116
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.6	9.2	0.6	50.5

(注) 1 国又は地域の区分は物理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア ……中国、ベトナム

(2) 東南アジア ……タイ、インドネシア

(3) その他の地域 ……ヨーロッパ、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分変更

従来、国又は地域の区分は「東アジア」、「その他の地域」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「東南アジア」を区分表示することに変更しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,464,949	14,537,127	6,074,040	39,076,116	—	39,076,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,391	5,236	1,797	211,424	—	211,424
計	18,669,340	14,542,362	6,075,837	39,287,540	—	39,287,540
セグメント利益	1,062,430	△85,471	262,784	1,239,743	—	1,239,743
セグメント資産	22,220,434	15,720,919	13,178,062	51,119,415	767,248	51,886,663
その他の項目						
減価償却費	1,387,029	589,847	307,489	2,284,365	—	2,284,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404,825	430,392	372,006	2,207,223	—	2,207,223

(注) 「その他」の区分は西ヨーロッパの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,331,074	17,756,901	16,117,986	53,205,961	—	53,205,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,078	6,149	—	204,227	—	204,227
計	19,529,152	17,763,049	16,117,986	53,410,188	—	53,410,188
セグメント利益	736,235	282,074	839,016	1,857,326	—	1,857,326
セグメント資産	20,346,375	14,897,370	14,308,642	49,552,386	—	49,552,386
その他の項目						
減価償却費	1,213,824	622,932	743,289	2,580,044	—	2,580,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	823,695	362,933	1,295,650	2,482,278	—	2,482,278

(注) 「その他」の区分はTENMA (U. K.) LIMITEDによる西ヨーロッパでの事業活動でありましたが、当連結会計年度において清算が終了しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,287,540	53,410,188
セグメント間取引消去	△211,424	△204,227
連結財務諸表の売上高	39,076,116	53,205,961

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,239,743	1,857,326
セグメント間取引消去	27,212	23,857
全社費用	△965,517	△912,082
連結財務諸表の営業利益	301,437	969,101

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,119,415	49,552,386
「その他」の区分の資産	767,248	—
全社資産	29,440,838	25,991,602
その他の調整額	△7,548,643	△8,048,416
連結財務諸表の資産合計	73,778,858	67,495,573

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,284,365	2,580,044	122,055	105,722	2,406,420	2,685,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,207,223	2,482,278	△320,691	4,293	1,886,532	2,486,571

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 11	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	18,554	前払費用(注)4	1,724
									保証金(注)5	3,982

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 流動資産の「その他」に含まれております。
- 5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 11	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	21,456	前払費用(注)4	1,729
									保証金(注)5	4,182

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 流動資産の「その他」に含まれております。
- 5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,275円48銭	1株当たり純資産額	2,088円43銭
1株当たり当期純利益	16円00銭	1株当たり当期純損失(△)	△198円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	449,346	△5,526,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	449,346	△5,526,631
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,785	27,905,281

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	64,042,259	57,593,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	150,679 (150,679)	5 (5)
普通株式に係る純資産額(千円)	63,891,580	57,593,671
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	1,734,708	2,235,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	28,078,318	27,577,497

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社の100%子会社である株式会社タクミック・エスピーは、平成22年3月25日にPT. SUMMITPLASTの発行済株式の99.9994%を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>株式会社タクミック・エスピーグループの所有するインドネシア工場は、旺盛な需要にフル生産で対応しているものの、増設余地が乏しく、大幅な生産能力拡大が困難な状態にある為、PT. SUMMITPLASTを取得することにより、インドネシアでの効率的な生産能力増強を図るものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>住友商事ケミカル株式会社 Sumitomo Corporation Asia Pte Ltd.</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 PT. SUMMITPLAST 所在地 Delta Silicon Industrial Park, JL. Kruing 3 Blok L8-5A, Sukaresmi-Cikarang Selatan 17550 Republic of Indonesia 事業内容 プラスチック製品の成形加工 資本金 Rp. 83,500,000,000- 設立年月日 平成3年12月14日 規模(平成21年12月期) 売上高 1,621百万円</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="204 1330 734 1527"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(所有割合 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>834,995千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(取得価額 496百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>834,995千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(所有割合 99.9994%)</td> </tr> </table> <p>(5) 取得資金の調達</p> <p>株式会社タクミック・エスピーの自己資金をもって充当しております。</p>	取得前の所有株式数	0株		(所有割合 0.0%)	取得株式数	834,995千株		(取得価額 496百万円)	取得後の所有株式数	834,995千株		(所有割合 99.9994%)	<p>—————</p>
取得前の所有株式数	0株												
	(所有割合 0.0%)												
取得株式数	834,995千株												
	(取得価額 496百万円)												
取得後の所有株式数	834,995千株												
	(所有割合 99.9994%)												

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,120,390	15,345,068
受取手形	766,937	739,757
売掛金	5,123,283	4,423,273
商品及び製品	1,003,906	985,422
仕掛品	233,625	256,965
原材料及び貯蔵品	1,988,872	1,473,582
前渡金	25,040	27,560
前払費用	53,632	55,783
繰延税金資産	183,870	304,436
未収収益	69,726	13,161
未収入金	※2 885,987	360,026
営業未収入金	244,731	218,835
その他	467,815	24,369
流動資産合計	26,167,814	24,228,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,583,524	※1 7,603,164
減価償却累計額	△4,332,998	△4,528,193
建物(純額)	3,250,525	3,074,971
構築物	305,050	309,351
減価償却累計額	△265,048	△271,573
構築物(純額)	40,001	37,778
機械及び装置	7,497,962	7,662,954
減価償却累計額	△6,040,308	△6,379,894
機械及び装置(純額)	1,457,653	1,283,060
車両運搬具	117,902	122,658
減価償却累計額	△99,358	△110,571
車両運搬具(純額)	18,545	12,087
工具、器具及び備品	6,123,596	6,382,212
減価償却累計額	△5,821,523	△6,101,621
工具、器具及び備品(純額)	302,073	280,591
土地	※1 1,936,640	※1 1,859,430
建設仮勘定	50,589	121,164
有形固定資産合計	7,056,025	6,669,081
無形固定資産		
特許権	781	—
借地権	937,060	937,060
ソフトウェア	126,973	31,183
その他	28,625	24,342
無形固定資産合計	1,093,439	992,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,492,237	7,971,723
関係会社株式	11,989,830	11,185,418
出資金	490	440
関係会社出資金	6,299,527	7,343,717
関係会社長期貸付金	3,161,000	3,470,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,000	1,610
破産更生債権等	3,900	3,880
長期未収入金	—	※2 903,274
長期前払費用	81,616	53,772
繰延税金資産	2,897,780	1,087,509
その他	26,012	26,405
貸倒引当金	△86,640	△86,340
投資その他の資産合計	34,867,752	31,961,407
固定資産合計	43,017,216	39,623,073
資産合計	69,185,030	63,851,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	705,312	763,479
買掛金	1,482,440	1,424,832
未払金	133,691	21,035
未払費用	603,122	675,503
未払法人税等	302,056	—
未払消費税等	102,094	122,533
前受金	1,213	97
預り金	67,503	78,943
賞与引当金	281,641	294,437
災害損失引当金	—	58,004
設備関係支払手形	36,628	38,489
その他	672	2,339
流動負債合計	3,716,372	3,479,690
固定負債		
退職給付引当金	325,726	137,178
役員退職慰労引当金	551,286	580,366
固定負債合計	877,012	717,543
負債合計	4,593,384	4,197,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	29,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金	1,602,699	△4,596,433
利益剰余金合計	31,840,578	25,641,447
自己株式	△2,733,118	△3,163,717
株主資本合計	67,257,310	60,627,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,665,663	△973,505
評価・換算差額等合計	△2,665,663	△973,505
純資産合計	64,591,647	59,654,075
負債純資産合計	69,185,030	63,851,309

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,059,364	18,704,127
商品売上高	456,615	343,568
役務収益	—	114,553
売上高合計	18,515,979	19,162,248
売上原価		
製品期首たな卸高	1,205,093	1,001,203
商品期首たな卸高	3,109	2,703
当期製品製造原価	※3 13,405,711	※3 14,483,049
当期商品仕入高	386,500	309,953
他勘定受入高	※1 113,332	※1 65,712
合計	15,113,745	15,862,620
製品期末たな卸高	1,001,203	958,581
商品期末たな卸高	2,703	26,841
他勘定振替高	※2 14,534	※2 19,386
売上原価合計	14,095,305	14,857,812
売上総利益	4,420,674	4,304,436
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,745,150	1,874,546
給料及び手当	818,549	891,539
賞与引当金繰入額	90,005	95,553
退職給付引当金繰入額	65,202	61,625
役員退職慰労引当金繰入額	27,997	29,080
減価償却費	238,284	222,402
その他	1,283,655	1,337,805
販売費及び一般管理費合計	4,268,841	4,512,550
営業利益又は営業損失(△)	151,832	△208,114
営業外収益		
受取利息	128,195	103,878
受取配当金	※7 1,441,995	※7 823,496
為替差益	9,302	—
その他	41,938	34,549
営業外収益合計	1,621,429	961,923
営業外費用		
売上割引	54,307	59,935
開業費償却	25,206	—
為替差損	—	11,140
その他	2,369	4,471
営業外費用合計	81,883	75,547
経常利益	1,691,379	678,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 183,444	※4 5,594
関係会社清算益	—	722
貸倒引当金戻入額	7,200	300
補助金収入	24,000	—
特別利益合計	214,644	6,616
特別損失		
固定資産売却損	※5 12,057	※5 3,739
固定資産除却損	※6 12,332	※6 3,502
減損損失	※8 167,000	※8 62,000
投資有価証券評価損	1,269,469	5,465,633
子会社株式評価損	80,000	—
関係会社清算損	—	82,728
貸倒引当金繰入額	80,000	—
固定資産圧縮損	24,000	—
災害による損失	—	※9 92,471
災害損失引当金繰入額	—	58,004
その他	37,249	—
特別損失合計	1,682,107	5,768,077
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	223,917	△5,083,199
法人税、住民税及び事業税	370,276	26,000
法人税等調整額	△593,333	528,307
法人税等合計	△223,058	554,307
当期純利益又は当期純損失 (△)	446,974	△5,637,507

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,373,298	47.0	7,246,986	49.5
II 外注加工費		1,014,835	7.5	1,148,600	7.8
III 労務費	※2	2,893,096	21.4	3,117,678	21.3
IV 経費	※1 ※2	3,265,656	24.1	3,132,975	21.4
当期総製造費用		13,546,885	100.0	14,646,239	100.0
期首仕掛品たな卸高		184,471		233,625	
差引き：他勘定振替高	※3	92,021		139,851	
差引き：期末仕掛品 たな卸高		233,625		256,965	
当期製品製造原価		13,405,711		14,483,049	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
電力費	502,842	515,823
(うち研究開発費)	(-)	(-)
減価償却費	1,257,508	1,080,185
(うち研究開発費)	(7,531)	(6,089)

※2 労務費及び経費中に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賞与引当金繰入額	191,636	198,884
(うち経費中の研究開発費)	(22,108)	(20,661)
退職給付引当金繰入額	145,612	140,914
(うち経費中の研究開発費)	(13,883)	(12,923)

※3 仕掛品の他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
売上原価	91,668	54,188
災害による損失	-	85,663

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準総合原価計算を採用しております。なお、期中に発生した原価差額は、期末に調整しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,924,500	18,924,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△317	△62
利益剰余金から資本剰余金への振替	317	62
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	△317	△62
利益剰余金から資本剰余金への振替	317	62
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	637,879	637,879
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	29,000,000	29,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,717,620	1,602,699
当期変動額		
剰余金の配当	△561,578	△561,563
当期純利益又は当期純損失(△)	446,974	△5,637,507
利益剰余金から資本剰余金への振替	△317	△62
当期変動額合計	△114,921	△6,199,132
当期末残高	1,602,699	△4,596,433
利益剰余金合計		
前期末残高	31,955,499	31,840,578
当期変動額		
剰余金の配当	△561,578	△561,563
当期純利益又は当期純損失(△)	446,974	△5,637,507
利益剰余金から資本剰余金への振替	△317	△62
当期変動額合計	△114,921	△6,199,132
当期末残高	31,840,578	25,641,447
自己株式		
前期末残高	△2,732,712	△2,733,118
当期変動額		
自己株式の取得	△1,341	△430,797
自己株式の処分	934	198
当期変動額合計	△407	△430,599
当期末残高	△2,733,118	△3,163,717
株主資本合計		
前期末残高	67,372,638	67,257,310
当期変動額		
剰余金の配当	△561,578	△561,563
当期純利益又は当期純損失(△)	446,974	△5,637,507
自己株式の取得	△1,341	△430,797
自己株式の処分	617	136
当期変動額合計	△115,327	△6,629,731
当期末残高	67,257,310	60,627,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,226,899	△2,665,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561,236	1,692,159
当期変動額合計	1,561,236	1,692,159
当期末残高	△2,665,663	△973,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,226,899	△2,665,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561,236	1,692,159
当期変動額合計	1,561,236	1,692,159
当期末残高	△2,665,663	△973,505
純資産合計		
前期末残高	63,145,739	64,591,647
当期変動額		
剰余金の配当	△561,578	△561,563
当期純利益又は当期純損失（△）	446,974	△5,637,507
自己株式の取得	△1,341	△430,797
自己株式の処分	617	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561,236	1,692,159
当期変動額合計	1,445,908	△4,937,572
当期末残高	64,591,647	59,654,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ……10年～50年 構築物 ……3年～50年 機械及び装置 ……8年～10年 車両運搬具 ……4年～6年 工具、器具及び備品 ……2年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益、セグメント情報及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(子会社負担金の計上区分の変更)</p> <p>従来、子会社に対する経営・技術指導料について、その受入額を立替精算または販売費及び一般管理費の控除項目として計上しておりましたが、当事業年度より売上高(役務収益)に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当社グループのグローバル化の推進に伴い、経営・技術指導の重要性が高まったことから、経営成績の表示の明瞭化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 16,800千円 土地 24,000千円	※1 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 16,800千円 土地 24,000千円
※2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 841,843千円	※2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 長期未収入金 903,274千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1 他勘定受入高の内訳は、原材料19,344千円、仕掛品91,668千円及び貯蔵品2,320千円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費14,534千円であります。</p> <p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、367,036千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">181,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,444千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,057千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,332千円</td> </tr> </table>	土地	181,706千円	機械及び装置	798千円	車両運搬具	293千円	工具、器具及び備品	647千円	計	183,444千円	建物	156千円	機械及び装置	3,093千円	車両運搬具	28千円	工具、器具及び備品	8,780千円	計	12,057千円	建物	30千円	構築物	707千円	機械及び装置	10,031千円	車両運搬具	4千円	工具、器具及び備品	1,488千円	撤去費用	71千円	計	12,332千円	<p>※1 他勘定受入高の内訳は、原材料11,334千円、仕掛品54,188千円及び貯蔵品191千円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費14,942千円、災害による損失4,445千円であります。</p> <p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、370,794千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,594千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,739千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,502千円</td> </tr> </table>	土地	1,390千円	機械及び装置	1,891千円	工具、器具及び備品	2,311千円	計	5,594千円	機械及び装置	3,187千円	工具、器具及び備品	552千円	計	3,739千円	機械及び装置	1,573千円	車両運搬具	14千円	工具、器具及び備品	270千円	撤去費用	1,645千円	計	3,502千円
土地	181,706千円																																																										
機械及び装置	798千円																																																										
車両運搬具	293千円																																																										
工具、器具及び備品	647千円																																																										
計	183,444千円																																																										
建物	156千円																																																										
機械及び装置	3,093千円																																																										
車両運搬具	28千円																																																										
工具、器具及び備品	8,780千円																																																										
計	12,057千円																																																										
建物	30千円																																																										
構築物	707千円																																																										
機械及び装置	10,031千円																																																										
車両運搬具	4千円																																																										
工具、器具及び備品	1,488千円																																																										
撤去費用	71千円																																																										
計	12,332千円																																																										
土地	1,390千円																																																										
機械及び装置	1,891千円																																																										
工具、器具及び備品	2,311千円																																																										
計	5,594千円																																																										
機械及び装置	3,187千円																																																										
工具、器具及び備品	552千円																																																										
計	3,739千円																																																										
機械及び装置	1,573千円																																																										
車両運搬具	14千円																																																										
工具、器具及び備品	270千円																																																										
撤去費用	1,645千円																																																										
計	3,502千円																																																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,199,368千円</p> <p>なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の受取配当金を除いた金額は93,508千円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p> <p>※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td style="text-align: right;">167,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p> <p>※9 _____</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000	<p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 557,306千円</p> <p>※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p> <p>※9 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000
主な用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000														
主な用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産	土地	山口県 山口市	62,000														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734,003	1,298	593	1,734,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 593株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734,708	500,961	140	2,235,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

単元未満株式の買取り 961株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 140株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため開示を省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 重要なリース取引がないため開示を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引 同左 2 オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,989,830千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,185,418千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,628千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">224,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,570千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,019千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,857,981千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">521,912千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185,680千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168,164千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112,887千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,081,649千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,628千円	役員退職慰労引当金	224,373千円	退職給付引当金	132,570千円	減損損失	131,019千円	その他有価証券評価差額金	1,857,981千円	投資有価証券評価損	521,912千円	その他	185,680千円	小計	3,168,164千円	評価性引当額	△55,277千円	繰延税金資産 合計	3,112,887千円	その他有価証券評価差額金	△28,428千円	その他	△2,810千円	繰延税金負債 合計	△31,238千円	繰延税金資産の純額	3,081,649千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,831千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,253千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228,753千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">696,282千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,746,425千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178,373千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,417,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,995,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,880千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28,126千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,391,945千円</td></tr> </table>	賞与引当金	119,836千円	役員退職慰労引当金	236,209千円	退職給付引当金	55,831千円	減損損失	156,253千円	繰越欠損金	228,753千円	その他有価証券評価差額金	696,282千円	投資有価証券評価損	2,746,425千円	その他	178,373千円	小計	4,417,962千円	評価性引当額	△2,995,082千円	繰延税金資産 合計	1,422,880千円	その他有価証券評価差額金	△28,126千円	その他	△2,810千円	繰延税金負債 合計	△30,935千円	繰延税金資産の純額	1,391,945千円
賞与引当金	114,628千円																																																										
役員退職慰労引当金	224,373千円																																																										
退職給付引当金	132,570千円																																																										
減損損失	131,019千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,857,981千円																																																										
投資有価証券評価損	521,912千円																																																										
その他	185,680千円																																																										
小計	3,168,164千円																																																										
評価性引当額	△55,277千円																																																										
繰延税金資産 合計	3,112,887千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△28,428千円																																																										
その他	△2,810千円																																																										
繰延税金負債 合計	△31,238千円																																																										
繰延税金資産の純額	3,081,649千円																																																										
賞与引当金	119,836千円																																																										
役員退職慰労引当金	236,209千円																																																										
退職給付引当金	55,831千円																																																										
減損損失	156,253千円																																																										
繰越欠損金	228,753千円																																																										
その他有価証券評価差額金	696,282千円																																																										
投資有価証券評価損	2,746,425千円																																																										
その他	178,373千円																																																										
小計	4,417,962千円																																																										
評価性引当額	△2,995,082千円																																																										
繰延税金資産 合計	1,422,880千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△28,126千円																																																										
その他	△2,810千円																																																										
繰延税金負債 合計	△30,935千円																																																										
繰延税金資産の純額	1,391,945千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>配当金等永久益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△167.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△22.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△99.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等の損金不算入額	2.5%	配当金等永久益金不算入額	△167.6%	外国税額控除	△22.3%	住民税均等割	14.6%	評価性引当額の増減	23.7%	その他	8.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△99.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																										
交際費等の損金不算入額	2.5%																																																										
配当金等永久益金不算入額	△167.6%																																																										
外国税額控除	△22.3%																																																										
住民税均等割	14.6%																																																										
評価性引当額の増減	23.7%																																																										
その他	8.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△99.6%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,300円41銭	1株当たり純資産額	2,163円14銭
1株当たり当期純利益	15円92銭	1株当たり当期純損失(△)	△202円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△) (千円)	446,974	△5,637,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	446,974	△5,637,507
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,785	27,905,281

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	64,591,647	59,654,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	64,591,647	59,654,075
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	1,734,708	2,235,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	28,078,318	27,577,497

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。